



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理部 広報・IR部長 (氏名)大山 毅 (TEL) 050-1704-0684
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	545,626	△1.8	80,020	4.9	86,587	△1.7	76,096	44.1
2025年3月期	555,517	3.6	76,313	40.4	88,123	47.2	52,814	△5.0

(注) 包括利益 2026年3月期 73,760百万円(21.7%) 2025年3月期 60,589百万円(△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	213.96	213.79	12.5	7.1	14.7
2025年3月期	142.42	142.27	8.8	7.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 6,292百万円 2025年3月期 12,260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,217,975	620,156	50.8	1,764.68
2025年3月期	1,205,726	602,878	49.9	1,646.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 618,932百万円 2025年3月期 601,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	90,655	21,634	△76,922	77,343
2025年3月期	89,564	△25,955	△94,909	41,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	19,866	37.9	3.3
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	24,649	32.7	4.1
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		43.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	560,000	2.6	81,500	1.8	80,000	△7.6	61,500	△19.2	184.27

総額売上高（「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高）は1,350,000百万円（対前期増減率3.9%増）を予想しております。

（注）当社は2026年2月6日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	367,446,554株	2025年3月期	380,262,554株
2026年3月期	16,712,323株	2025年3月期	14,852,729株
2026年3月期	355,650,831株	2025年3月期	370,841,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期 817,936株 2025年3月期 一株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期 775,379株 2025年3月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,306	50.8	33,884	73.3	33,815	59.2	33,988	93.5
2025年3月期	27,391	△10.2	19,558	△13.0	21,245	△12.6	17,561	△27.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2026年3月期		95.57		95.49				
2025年3月期		47.36		47.31				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	638,635	410,549	64.2	1,169.73
2025年3月期	640,487	432,982	67.5	1,183.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 410,262百万円 2025年3月期 432,635百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動(2026年6月22日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の堅調さと高水準の賃上げが雇用や所得環境の安定化につながり、全体として緩やかな回復基調を維持しました。物価高の影響は依然として残ったものの、為替の円安傾向が輸出産業を促進したほか、賃金の伸びや株高に伴う資産効果が下支えとなり、個人消費は持ち直し傾向へと転じました。

小売業においては、日用品や食品など生活必需品の販売が伸び悩む傾向も見られましたが、所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しに加え、円安を背景とした訪日客の増加も押し上げる要因となり、娯楽や外食、旅行などサービス関連消費は回復傾向を強めました。

一方で、中東をはじめとした地政学リスクの拡大など、現在の世界情勢は大きな先行きの不確実性を抱えており、こうした外部環境の変化は、国内の企業活動や消費にも影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を見極めながら、柔軟かつ的確な対応が望まれる状況です。

こうした環境の中、当社グループは、企業理念「こころ動かす、ひとの力で。」をミッションに掲げ、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」というビジョンの実現を、「再生フェーズ」「まち化準備フェーズ」「結実フェーズ」の3段階を通じて目指しています。

2022～2024年度の「再生フェーズ」でグループ再生を大きく進展させた後、現在は2025～2030年度の「まち化準備フェーズ」に入り、その前半である「フェーズⅠ」（2025～2027年度）において、集客から識別化、利用拡大、そして生涯顧客化へとつなげる個客業プロセス活動を推進しています。

当連結会計年度においては、従来の百貨店中心の「館業」から、お客さま一人ひとりと直接つながる「個客業」へのビジネスモデル転換を着実に進め、百貨店で識別したお客さまとの関係を深めるとともに、グループの多様なコンテンツを最大限活用する“連邦”活動によって新たな収益機会を創出してまいりました。

これらの取り組みを進めた結果、売上高は545,626百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は80,020百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は86,587百万円（前連結会計年度比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76,096百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店事業では、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店・三越銀座店を中心に、地域との連携や各店の特性を活かした取り組み、アートやアニメなど新たな価値を掛け合わせたコンテンツ、希少性が高く付加価値のある商品の提案など、独自性強化の施策を展開しました。首都圏店舗では、お得意様向け招待会の伊勢丹新宿本店「丹青会」、三越日本橋本店「逸品会」において、国内外の一流・上質なコンテンツや通常は店舗で取り扱っていない商品の提案、体験型イベントを開催し、過去最高売上を記録した企画もあり、好評を博しました。地域店舗では、両本店からの商品取り寄せや店舗間送客による“拠点ネットワーク”活動が前年同期比で二桁増加し、好調に推移しました。オンライン事業では、店舗との連動企画を強化し、総額売上が過去最高を更新しました。

2025年3月には、年会費無料の「エムアイカード ベーシック」を導入し、新規のカード会員が増加、識別顧客数は前年同期比約74万人増の約835万人となりました。この識別顧客数の増加により識別顧客売上高は堅調に推移し、年間300万円以上をお買い上げいただいた顧客も増加しました。特に個人外商の取扱高は首都圏店舗を中心に着実に伸びを見せています。同じく2025年3月に海外顧客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」をリリース。購買特典や高額免税者向けサービスの導入など、来店促進を一層強化し、「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」とWeChatの合計会員数は約88万人に達しました。

これらの取り組みが奏功した結果、国内顧客売上は識別顧客数増加と連動して堅調に推移し、首都圏の三越・伊勢丹両本店の総額売上高は前年並みに回復し、岩田屋本店や新潟伊勢丹など地域主要店でもラグジュアリーブランドや宝飾時計が売上を牽引しました。一方海外顧客売上は、為替動向や高額品価格改定前の駆け込み需要による昨年度記録した過去最高実績からの反動に加え、2025年11月以降の訪日客数減速の影響を受けて前年実績を下回ったものの、海外外商の取扱高は増加傾向にあります。あわせて、経費構造改革による人件費・地代家賃などの経費コントロールの徹底が、営業利益の改善に寄与しました。

海外店舗では、2025年度にシンガポール拠点の構造改革を実施しました。また、米国三越では日本食レストランや2025年12月にリニューアルオープンしたフードスタンド、小売店舗における日本のキャラクターグッズが好調に推移し、大幅な収益改善につながりました。

このセグメントにおける売上高は449,718百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は65,522百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会事業は、百貨店事業との強固な連携を基盤に、カード会員による顧客識別化の強化や金融サービスの拡充を通じて、収益力の向上に取り組んでおります。

株式会社エムアイカードでは、2025年3月における年会費無料の「エムアイカード ベーシック」の発行も寄与し、新規入会口座数は大幅に増加、カード会員総数も順調に伸長しています。同様に、2025年3月には、資産運用・クラウドファンディング・保険等を提供する総合金融サービス「MITOUS」を開始し、百貨店顧客向けイベントに出展するなど新たなサービス展開を推進いたしました。さらに2025年10月には金融商品仲介業および銀行代理業の認可を取得し、三越日本橋本店での営業を開始するなど、百貨店顧客との接点を活かした金融商品の企画・提供を拡充しております。同社は、円安など外部環境の影響を受けつつも、取扱高の拡大や収支構造改革の継続により、過去最高益を達成するとともに、事業基盤の一層の強化を実現いたしました。

このセグメントにおける売上高は35,593百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は6,336百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

③不動産業

不動産業では、新宿エリア保有物件の賃料収入が増加したほか、建装事業においてグループ連携強化により受注が伸長しました。株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、自社工場の高品質な技術力を活かし、ホテル・オフィス・ブランドショップなどの内装設計・施工を受注。物価高騰や人材不足下においても、採算性重視の物件選定や経費抑制を徹底し、収益性と効率性を高め、大幅な増益を達成いたしました。

このセグメントにおける売上高は27,173百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は4,681百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

④その他

株式会社エムアイフードスタイルは、三越伊勢丹グループの強みを活かし、プライベートブランドの販路拡大やエムアイカード会員向けキャンペーンなどの連携施策を強化。スーパーマーケット事業では客単価が伸長し増収増益を達成しました。なお、同社は100%出資による新会社「株式会社フードクラフト」を設立し、顧客接点拡大を目的として、2026年4月に株式会社大寿から「OONOYA」および「大野屋商店」の事業を吸収分割により承継しました。

旅行業を営む株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、2025年度において、国内では厳島神社夜間奉納公演や「にっぽん丸」ラスト・チャータークルーズ、海外ではイタリア四大モニュメント貸切見学やアンコール遺跡での晚餐会など、数々の特別企画による高感度かつ上質な商品を展開しました。あわせて、原価・経費管理を徹底し、事業全体の収益性を一層向上させました。

株式会社スタジオアルタは、新宿アルタビジョンの終了（2025年2月）に伴い、売上高および営業利益は前年を下回りました。一方で、広告制作事業の集約とスタジオアルタのノウハウを活用した外部企業への販売を推進するとともに、屋外広告やデジタルサイネージなど百貨店店舗メディアの販売が堅調に拡大しました。

このセグメントにおける売上高は98,130百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は3,022百万円（前連結会計年度比45.4%増）となりました

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,217,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,249百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものです。

負債合計では597,818百万円となり、前連結会計年度末から5,029百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済などによるものです。

また、純資産は620,156百万円となり、前連結会計年度末から17,278百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35,508百万円増加し、77,343百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90,655百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が1,091百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,928百万円増加した一方で、売上債権の増減額が9,632百万円減少したこと、棚卸資産の増減額が2,566百万円減少したこと及び法人税等の支払額が3,452百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,634百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ支出が47,589百万円減少しました。これは主に、関係会社株式の売却による収入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,922百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が17,986百万円減少しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増減がなかったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期(2027年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高560,000百万円(前連結会計年度比2.6%増)、連結営業利益81,500百万円(前連結会計年度比1.8%増)、連結経常利益80,000百万円(前連結会計年度比7.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益61,500百万円(前連結会計年度比19.2%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、下記の通り、株主還元方針の変更について決議いたしました。詳細は、2026年5月13日付で公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆さまへの利益還元を行っております。

当中期経営計画のフェーズⅠ(2026年3月期～2028年3月期)におきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、配当と自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向70%以上の水準(フェーズⅠ期間累計)で実施する方針でございます。

配当につきましては、当中期経営計画(2026年3月期～2031年3月期)を通じ、前期の配当実績に対し維持もしくは増配を行う累進配当をベースとしながら、2028年3月期より株主資本配当率(DOE)5%以上の水準で実施いたします。自己株式取得につきましては、取得金額および取得期間を含め、機動的に決定、実施いたします。

2026年3月期の配当金につきましては、中間配当30円に期末配当40円を加えた70円といたします。また、自己株式取得につきましては、取締役会決議に基づき総額330億円の取得を実施いたしました。

2027年3月期の配当金につきましては、中間配当40円に期末配当40円を加えた10円増配の年間80円の配当を予定しております。また、自己株式取得につきましては、2026年2月6日に公表いたしました300億円の取得枠のうち、2026年3月期に取得した30億円を控除した270億円を上限に取得を行う予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,795	74,399
受取手形、売掛金及び契約資産	155,277	163,983
有価証券	915	874
商品	23,215	24,678
製品	379	350
仕掛品	347	498
原材料及び貯蔵品	540	597
その他	39,136	37,150
貸倒引当金	△3,692	△3,747
流動資産合計	254,916	298,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	477,896	482,383
減価償却累計額	△336,507	△345,416
建物及び構築物（純額）	141,389	136,967
土地	534,742	540,112
建設仮勘定	14,289	21,193
使用権資産	14,349	9,707
減価償却累計額	△10,595	△6,741
使用権資産（純額）	3,753	2,966
その他	67,484	67,532
減価償却累計額	△52,353	△52,501
その他（純額）	15,130	15,030
有形固定資産合計	709,305	716,270
無形固定資産		
ソフトウェア	17,223	17,058
その他	23,533	23,567
無形固定資産合計	40,757	40,626
投資その他の資産		
投資有価証券	148,975	110,807
長期貸付金	4,035	5,443
差入保証金	34,880	33,794
退職給付に係る資産	3,525	3,540
繰延税金資産	4,908	4,782
その他	4,535	4,060
貸倒引当金	△146	△156
投資その他の資産合計	200,716	162,273
固定資産合計	950,779	919,170
繰延資産		
社債発行費	30	19
繰延資産合計	30	19
資産合計	1,205,726	1,217,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,661	120,964
短期借入金	41,329	17,033
未払法人税等	9,150	16,729
契約負債	99,115	102,133
商品券	26,100	26,151
賞与引当金	11,751	11,448
ポイント引当金	2,019	2,161
商品券回収損引当金	12,177	11,256
その他	63,040	63,262
流動負債合計	379,344	371,140
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,000	31,200
繰延税金負債	131,677	131,870
退職給付に係る負債	27,859	25,567
その他	18,966	18,039
固定負債合計	223,502	226,678
負債合計	602,847	597,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,546	51,576
資本剰余金	284,022	256,886
利益剰余金	246,332	300,869
自己株式	△28,519	△36,224
株主資本合計	553,382	573,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,479	19,371
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	31,063	22,101
退職給付に係る調整累計額	3,622	4,350
その他の包括利益累計額合計	48,165	45,824
新株予約権	346	286
非支配株主持分	983	937
純資産合計	602,878	620,156
負債純資産合計	1,205,726	1,217,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	555,517	545,626
売上原価	217,841	208,904
売上総利益	337,675	336,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,437	8,786
ポイント引当金繰入額	△304	142
給料手当及び賞与	75,921	74,888
退職給付費用	3,453	2,940
貸倒引当金繰入額	53	697
減価償却費	22,671	22,885
地代家賃	32,009	30,311
業務委託費	28,393	27,490
その他	89,727	88,559
販売費及び一般管理費合計	261,362	256,702
営業利益	76,313	80,020
営業外収益		
受取利息	800	708
受取配当金	686	782
持分法による投資利益	12,260	6,292
その他	3,313	3,240
営業外収益合計	17,060	11,024
営業外費用		
支払利息	704	851
固定資産除却損	1,631	1,550
商品券回収損引当金繰入額	219	203
その他	2,695	1,851
営業外費用合計	5,250	4,457
経常利益	88,123	86,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	322
投資有価証券売却益	4,993	732
関係会社株式売却益	—	10,646
特別利益合計	4,993	11,700
特別損失		
固定資産処分損	—	54
減損損失	11,229	1,191
店舗閉鎖損失	1,013	253
事業構造改善費用	—	484
契約損失引当金繰入額	—	500
特別損失合計	12,242	2,485
税金等調整前当期純利益	80,874	95,803
法人税、住民税及び事業税	13,076	21,625
法人税等調整額	15,025	△1,911
法人税等合計	28,101	19,713
当期純利益	52,773	76,089
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	52,814	76,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	52,773	76,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,693	7,623
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3,414	548
退職給付に係る調整額	1,702	727
持分法適用会社に対する持分相当額	4,392	△11,230
その他の包括利益合計	7,816	△2,329
包括利益	60,589	73,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,078	73,755
非支配株主に係る包括利益	510	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,470	323,857	210,679	△32,990	553,017
当期変動額					
新株の発行	75	75	—	—	151
剰余金の配当	—	—	△17,161	—	△17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	52,814	—	52,814
自己株式の取得	—	—	—	△25,015	△25,015
自己株式の処分	—	144	—	129	273
自己株式の消却	—	△29,357	—	29,357	—
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△10,697	—	—	△10,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	75	△39,834	35,652	4,471	365
当期末残高	51,546	284,022	246,332	△28,519	553,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,329	0	27,652	1,919	40,901	499	6,405	600,824
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	151
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	52,814
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△25,015
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	273
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△10,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	0	3,410	1,703	7,264	△152	△5,421	1,689
当期変動額合計	2,150	0	3,410	1,703	7,264	△152	△5,421	2,054
当期末残高	13,479	0	31,063	3,622	48,165	346	983	602,878

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,546	284,022	246,332	△28,519	553,382
当期変動額					
新株の発行	29	29	—	—	59
剰余金の配当	—	—	△21,549	—	△21,549
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	76,096	—	76,096
自己株式の取得	—	—	—	△35,110	△35,110
自己株式の処分	—	0	—	238	239
自己株式の消却	—	△27,167	—	27,167	—
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	△9	—	△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	29	△27,136	54,537	△7,705	19,725
当期末残高	51,576	256,886	300,869	△36,224	573,107

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,479	0	31,063	3,622	48,165	346	983	602,878
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	59
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△21,549
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	76,096
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△35,110
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	239
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
連結及び持分法適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,892	1	△8,961	727	△2,340	△59	△46	△2,447
当期変動額合計	5,892	1	△8,961	727	△2,340	△59	△46	17,278
当期末残高	19,371	1	22,101	4,350	45,824	286	937	620,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,874	95,803
減価償却費	24,213	24,430
減損損失	11,343	1,440
のれん償却額	843	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△773	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△478	△1,202
受取利息及び受取配当金	△1,486	△1,490
支払利息	704	851
持分法による投資損益 (△は益)	△12,260	△6,292
固定資産売却損益 (△は益)	—	△322
固定資産処分損益 (△は益)	1,631	1,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,993	△732
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△266	△9,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,057	△1,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,918	5,804
その他	△4,367	3,249
小計	94,124	101,156
利息及び配当金の受取額	6,649	4,764
利息の支払額	△711	△845
法人税等の支払額	△10,967	△14,419
法人税等の還付額	468	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,564	90,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	51	183
有形固定資産の取得による支出	△21,372	△24,826
有形及び無形固定資産の売却による収入	259	416
無形固定資産の取得による支出	△5,789	△5,863
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,948	△1,696
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,554	2,096
関係会社株式の売却による収入	—	50,621
長期貸付けによる支出	△3,963	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,456	2,224
敷金及び保証金の差入による支出	△167	△171
その他	△1,038	△1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,955	21,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	476	△1,129
長期借入れによる収入	5,000	16,200
長期借入金の返済による支出	△15,000	△33,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	—
配当金の支払額	△17,119	△21,475
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△25,015	△35,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16,161	—
その他	△2,089	△2,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,909	△76,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,555	35,508
現金及び現金同等物の期首残高	72,390	41,834
現金及び現金同等物の期末残高	41,834	77,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・金融商品仲介・銀行代理・友の会運営等を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	458,219	19,983	24,319	502,522	52,994	555,517	—	555,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,917	14,449	5,220	22,587	43,099	65,687	△65,687	—
計	461,136	34,433	29,539	525,110	96,094	621,204	△65,687	555,517
セグメント利益	64,563	5,743	3,615	73,921	2,079	76,000	313	76,313
セグメント資産	1,004,881	220,917	119,532	1,345,331	46,220	1,391,551	△185,825	1,205,726
その他の項目								
減価償却費	16,927	2,034	547	19,509	4,879	24,389	△175	24,213
減損損失 (注) 4	2,381	—	—	2,381	8,962	11,343	—	11,343
持分法適用会社への 投資額	120,035	—	—	120,035	—	120,035	—	120,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,503	1,946	346	25,797	6,423	32,220	△134	32,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額313百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△185,825百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△175百万円は、セグメント間未実現利益であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、114百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	446,776	20,969	22,199	489,945	55,681	545,626	—	545,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,941	14,624	4,974	22,540	42,449	64,989	△64,989	—
計	449,718	35,593	27,173	512,486	98,130	610,616	△64,989	545,626
セグメント利益	65,522	6,336	4,681	76,540	3,022	79,562	457	80,020
セグメント資産	1,009,663	226,770	120,634	1,357,069	47,877	1,404,946	△186,971	1,217,975
その他の項目								
減価償却費	16,746	2,261	570	19,579	5,021	24,600	△170	24,430
減損損失 (注) 4	939	—	—	939	500	1,440	—	1,440
持分法適用会社への 投資額	70,608	—	—	70,608	—	70,608	—	70,608
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,654	1,793	257	27,705	6,632	34,338	△196	34,141

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額457百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△186,971百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額△170百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△196百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、248百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	—	—	—	—	843	—	843
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(8,645百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.23円	1,764.68円
1株当たり当期純利益	142.42円	213.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.27円	213.79円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度817千株)
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度775千株)
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	52,814	76,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52,814	76,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	370,841	355,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	391	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の一部株式譲渡)

当社は、当社の持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司（以下、「新光三越」）の株式の一部を新光三越の合弁に係る当社の合弁パートナーが設立した特別目的会社である新豊資本股份有限公司（以下、「新豊資本」）へ譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）について合意し、本株式譲渡を完了いたしました。本件株式譲渡の完了により、新光三越は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1. 株式譲渡の理由

新光三越は、台湾の新光グループとの合弁会社として1989年に設立され、台湾を中心に百貨店事業を営んでおり、現在15店舗を展開しております。当社は設立時より株式を保有し持分法適用関連会社としてまいりましたが、当社グループの最適な経営資源配分施策の一つとして、2025年5月13日に開示した「持分法適用関連会社の一部株式譲渡に関するお知らせ」にて、新光三越の株式の一部について同じく合弁パートナーが設立した特別目的会社である新昕資本股份有限公司への譲渡を公表いたしました。

当社としての最適な資本配分や新光三越の持続的な成長ひいては企業価値向上に資するパートナーシップの在り方等について合弁パートナーとも協議を重ねた結果、この度、新豊資本に対する新光三越の株式の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

新豊資本股份有限公司

3. 譲渡の時期

2026年4月1日

4. 株式売却をする持分法適用関連会社の概要

名称 新光三越百貨股份有限公司

所在地 台北市信義区松高路19号7, 8, 9階

代表者の役職・氏名 董事長 吳 東昇

設立 1989年

事業内容 百貨店業

資本金 12,459百万NTD

発行済株式数 1,245,938,672株

決算期 12月31日

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 149,537,222株

譲渡価額 7,028百万NTD

譲渡益 約100億円(概算値)

譲渡後の持分比率 10.00%

4. その他

役員の異動 (2026年6月22日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役 瓦林 恭子 (現 ㈱三越伊勢丹 常勤監査役)

社外取締役 鈴木 ゆかり

(2) 退任予定取締役

取締役 石塚 由紀 (現 取締役 監査委員会委員長)

社外取締役 安藤 知子 (現 社外取締役 報酬委員会委員長 兼 監査委員会委員)

(3) 重任取締役候補者

取締役 細谷 敏幸 (現 取締役 代表執行役社長CEO)

取締役 牧野 欣功 (現 取締役 執行役常務 経営戦略領域管掌CFO)

社外取締役 越智 仁 (現 社外取締役 取締役会議長)

社外取締役 岩本 敏男 (現 社外取締役 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員)

社外取締役 助野 健児 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

社外取締役 松田 千恵子 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 報酬委員会委員)

社外取締役 藤田 直介 (現 社外取締役 指名委員会委員 兼 監査委員会委員)

③各委員会委員選定予定

	氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	備考
1	細谷 敏幸				代表執行役
2	牧野 欣功				
3	瓦林 恭子			○	
4	越智 仁 (社外)				取締役会議長
5	岩本 敏男 (社外)	○	○		指名委員会委員長
6	助野 健児 (社外)	○		○	監査委員会委員長
7	松田 千恵子 (社外)	○	○		報酬委員会委員長
8	藤田 直介 (社外)	○		○	
9	鈴木 ゆかり (社外)		○	○	

委員会 委員数	社内取締役	0	0	1
	社外取締役	4	3	3
	合計	4	3	4